

## ◆特集 高市政権で、女性の地位はあがるのか!

# 「命より大切な仕事はありません」 過労死遺族の憂い

東京過労死を考える家族の会・医師の過労死家族会

中原 のり子



働いて働いて・・・

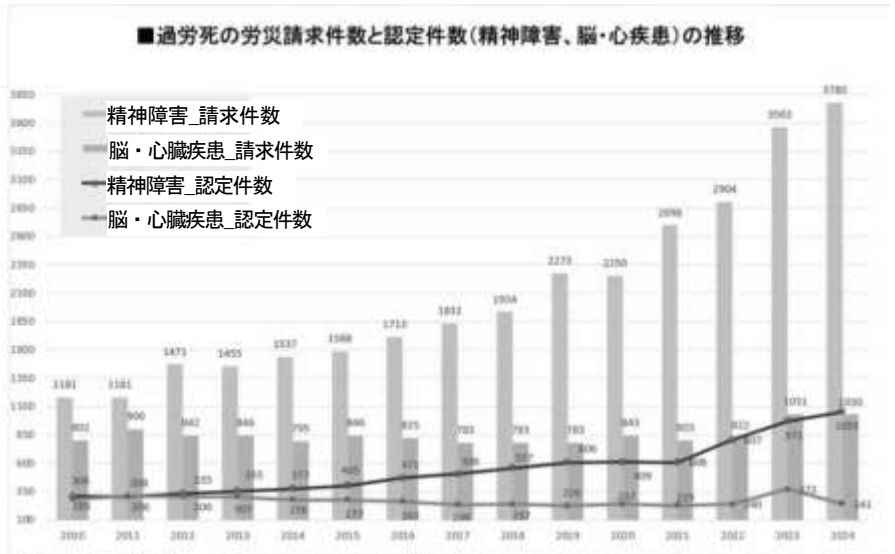
1999年、都内の民間病院に勤務していた亡夫・中原利郎は小児科部長代行になった半年後、《少子化と経営効率のはざままで》という文書を遺し、真新しい白衣に着替えて勤務先の屋上から投身自殺しました。享年44歳でした。自死は長時間の過重労働によるとして労働災害の認定を得た後、これ以上、過労死を許してはならないと考え、多くの仲間と共に国に働きかけて、2014年ようやく「過労死等防止対策推進法」が成立しました。

2025年10月に、内閣制度の創設以来初の女性首相が誕生し、高市早苗氏が「全員に馬車馬のように働いてもらう。私自身もワーク・ライフ・バランスという言葉棄てる」「働いて働いて働いて働いて、働いて参ります」と発言し、流行語大賞まで得た時は、家族を働かす過ぎで亡くした遺族として言葉を失いました。「馬車馬

のように働かされた」と、夫が亡くなる前に弱々しく呟いていた言葉を国のリーダーが自身や周囲の人を鼓舞する言葉として使うのは、あまりに残酷と感じました。高市首相は就任早々、上野厚労大臣に経済界からの要請を受け入れる形で、残業時間の規制緩和を検討するように指示をしたことについても大きな驚きでした。多くの業種や業態において、働き方改革のキモである残業上限規制が意味をなさなくなってしまう。 「強い経済・高い生産性を担保する」という美名のもとに、企業社会の在り方が昭和に逆戻りして、働く人の健康を害してもいいのでしょうか？

直近の課題として裁量労働制の拡大を求めていくようですが、裁量労働制は、労働時間の見える化がおろそかになり、残業代逃れの手段として経済界が待ち望む働かせ方と考えます。連合の芳野会長は働き方改革を見直す動きに対して、「裁量労働制の拡充は働く者の命と健

康に悪影響を及ぼすリスクがあるとの考えから断固とし



(出所) 厚生労働省 令和7年版 過労死等防止対策白書 [概要版] を基に  
株式会社ワーク・ライフバランス作成

で反対の立場だ」とクギを刺しました。故安倍晋三首相の側近の一人とも言われる高市首相が、故安倍氏が創設した「働き方改革」の根幹を崩すのは暴挙です。導入から7年目ですが、運輸・建設・医師の働き方改革は5年猶予されて2024年4月から始まりました。上限規制が始まってわずか2年。成果もまだ見えていません。労働界のアンケートでは、「今のままの労働時間を希望」が6割、「もっと働きたい」が1割です。現場の意見や社会構造の在り方を慎重に扱っていただきたいです。

### 増え続ける過労死

《別表参照》今も過労死が増え続けている現状を政府は認識するべきです。別表のように年々労災申請数は増えていきます。令和6年度の過労死等の労災補償状況を見てみると、過労死等に関する請求件数は4810件(前年度比212件の増加)で過去最多。決定件数は4312件(前年度比1033件の増加)で過去最多。支給決定件数は1304件(前年度比196件の増加)うち死亡・自殺(未遂を含む)件数は159件(前年度比21件の増加)。令和になって6年連続過去最多を記録更新し続けています。表から読み取るのは困難ですが、悪化の一途をたどる若者・高齢者・障がい者の働き方への

## ◆特集 高市政権で、女性の地位はあがるのか!

配慮が欠けています。精神障害のケースでは、2024年度の労災認定数は、2010年度の3倍以上に増加しています。過労死認定率は相変わらず3割程度なので、多くの方が泣き寝入りしている状況は変わりません。長時間働いたら生産性が上がるのでしょうか?

諸外国との比較では、デンマークでは4時がラッシュアワーというのに生産性が上がっているそうです。2024年の調査では、ドイツの1年間の労働時間は、日本は1617時間に対し、ドイツは1300時間くらい、平均年収はドイツの7割程度とのことです。労働時間の長さでは日本と韓国が世界一を競っています。

### 女性の地位向上のために働く意欲は?

自民党の衆議院当選議員に高市首相がカタログギフトを配布した時に「昭和の中小企業のおやじ、社長みたいなところがまだ私にもあるのでは」と発言したのは象徴的。男性優位の家長長制を擁護し、ジェンダー平等の問題に関心は薄く同性婚にも反対し、夫婦別姓の法整備にも反対の立場を取っており、多くの女性が旧姓を保持することを妨げている高市首相が真の意味での女性活躍を期待できるのでしょうか。ジェンダーギャップ指数は148カ国中118位と女性の存在感が極めて低い

状況を改善できるのか? 「昭和のおやじ」を引きずるリーダーに、女性地位向上のために働く意欲があるのか? 私たち有権者は慎重に注視する必要があります。日本国憲法は、国民の権利・自由を守るために「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原則とした、世界に誇る内容です。先の大戦の反省を機に生まれたこの憲法を、私たちは守っていく使命があります。この憲法の改正に意欲を持つ政権からは、防衛装備品の拡大や殺傷能力のある武器輸出を原則容認、という意見も聞こえてきました。高市首相主導の「成長のスイッチを押して押して押しまくる」作戦は、はたして世界各地で起きている戦争と無縁でいられるのか?

いつの世も戦争に駆り出されるのは主に働き盛りの男子であり、遺される被災者は女性・子ども・老人たちです。平和憲法の改悪が実現すれば、不測の事態が起きないとは限りません。

「ママ、戦争止めてくるわ」に賛同、声を挙げたママたちの平穏な日常を願わずにはいられません。

(なかはら のりこ)